

はばる

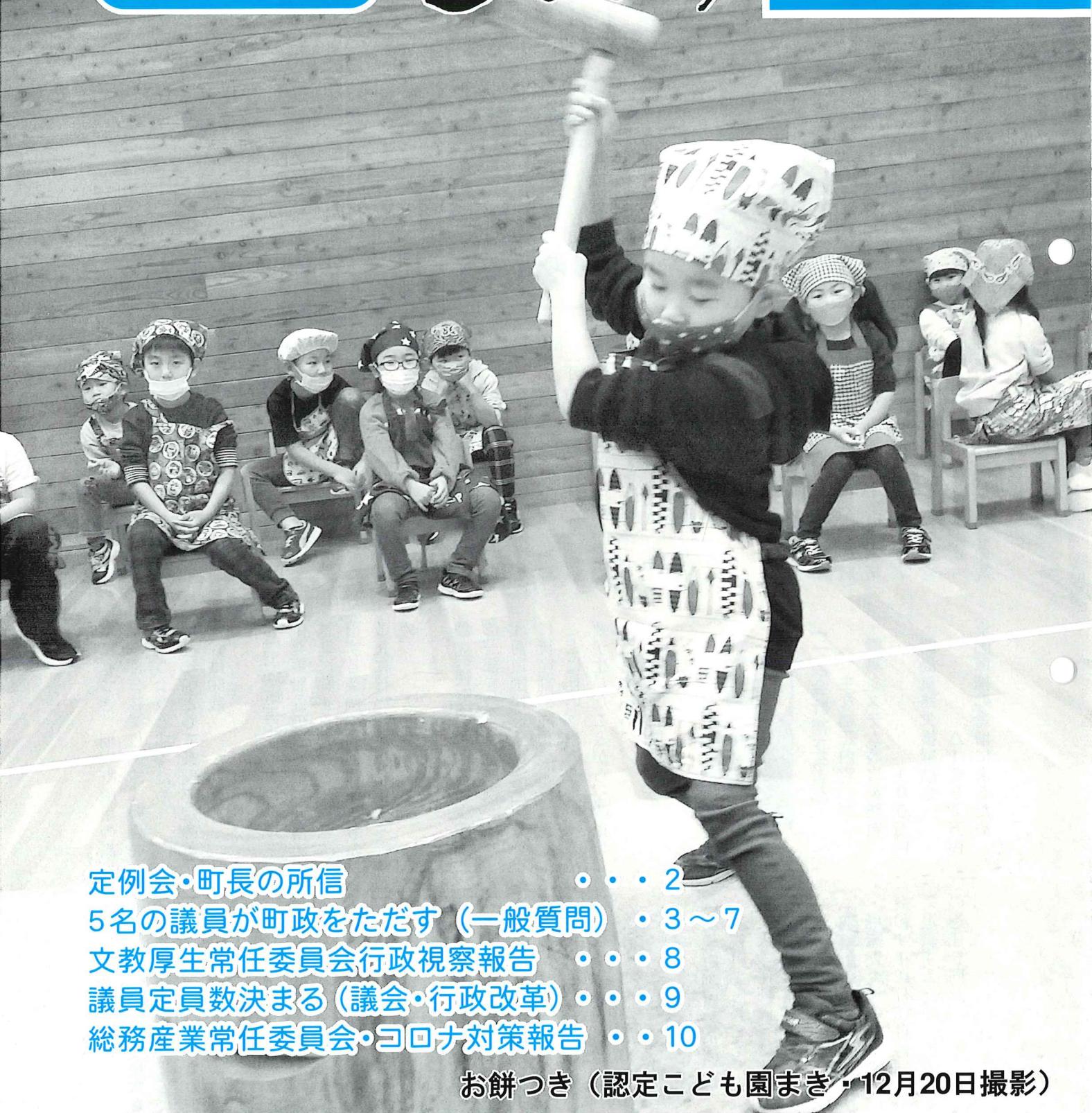
議会だより ピッシリ

第124号



2023

1.26



定例会・町長の所信

• • • 2

5名の議員が町政をただす（一般質問） • 3～7

文教厚生常任委員会行政視察報告 • • • 8

議員定員数決まる（議会・行政改革） • • • 9

総務産業常任委員会・コロナ対策報告 • • 10

お餅つき（認定こども園まき・12月20日撮影）

●発行／北海道羽幌町議会 ●編集／広報広聴常任委員会

〒078-4198 北海道苫前郡羽幌町南町1番地の1 TEL (0164) 68-7011 FAX (0164) 62-1278



令和5年度の重点事業は

答 財政厳しく継続事業に重点置く



一般質問
音声配信



新年度予算に選挙公約の反映は？

問 財政規模が縮小していく中で、今後は人件費の割合が増えていく。その一方で業務の複雑化や多種多様な住民ニーズへ

取り組みとを考えます。

答 中長期的な視点で、退職者数を把握しつつ、年齢別の職員数に偏りが生じないよう、一定程度平準化しながら、計画的に職員の新規採用を実施していく。

問 健全な財政運営で、最も重視することは。

答 現状が身の丈にあつた行財政運営となつていいのか。また各種事業の

答 今後何かあれば、早く急に議会にも周知し、相談や意見聴取もしていかないと考えているので、ご理解いただきたい。

問 繼続事業以外の町長の選挙公約は新年度予算に盛り込むのか。

答 財源の見通しが立つ場合と財源の確保等を十分考慮したうえで、対応可能と判断した事業案については、予算計上する。

答 新一般廃棄物処理施設建設事業に係る負担金が大きなウエイトを占めることから、農業農村整備事業や医師確保対策事業など継続事業に重点を置かざるを得ない。

問 職員数の適正化等について、今後の具体的な取り組みとと考えます。

答 一丁の活用は先の話になるが、国の方でDX化や事務手続きのオンライン化などは人件費削減に向けて必要だと思うが、現時点での考えは。

答 一丁の活用は先の話になるが、国の方でDX化や事務手続きのオンライン化などは人件費削減に向けて必要だと思うが、現時点での考えは。

実施にあたり、後世に過度の負担を強いることとならないようにしたい。

問 今後は事業の縮小廃止だけではなく、思い切った行財政改革をしなければならず、場合によっては身を切ることも必要となる。身の丈にあつた財政運営をするには町民の理解も必要になると思うが、町長の考えは。

令和5年度予算編成

問 令和5年度予算編成に向けて、どのような指示を出したのか。

答 厳しい財政状況が見込まれることから、緊急度や重要度を十分精査したうえでの予算要求とするよう指示をした。

問 ここ数年、町民サービスに直結する新規事業が少ないと感じている。

問 自主財源となる町税の収納率向上については、財源確保の面だけではなく公平性の観点からも、悪質な滞納者に対しては預貯金や給与の差し押さえ等の滞納処分の徹底や強制執行も視野に、これまで以上に収納率向上を図る。ふるさと納税については、新たな返礼品やPR方法等の検討により、安定した寄附額の確保とさらなる増額を目指す。

問 今後は事業の縮小廃止だけではなく、思い切った行財政改革をしなければならず、場合によっては身を切ることも必要となる。身の丈にあつた財政運営をするには町民の理解も必要になると思うが、町長の考えは。



今後の財政運営はどうなるのか

磯野直議員



マイナカードで行政の簡略化を

一般質問
音声配信

答 今後の課題として検討したい



マイナカードで申請を簡単に

わが町のデジタル化・
ＩＴ化の取り組み

問 本年9月、政府は来年度の「デジタル田園都市国家構想交付金」の配分に際し、自治体ごとのマイナンバーカードの普及状況を反映させるという報道があった。また2024年度秋までには健康保険証とマイナンバーカードとの一体化を目指すという情報もあった。

今後生活の中でもあらゆる場面においてデジタル化・ＩＴ化が進むことは明らかであり、それに沿ってた街づくりを進めていくことが自治体の大きな課題であると考える。そこでわが町も独自のデジタル田園都市国家構想を掲げ、国の交付金を最大限利用した施策を進めるべきと考える。役場窓口ではさまざまな申請手続きに対応しているが、申請に訪れた町民はそれぞれの書類に住所氏名を記入しそれを職員が確認するという作業をしなければならない。マイナンバーカードを利用することでその手間が省けるので

つた街づくりを進めていくことが自治体の大きな課題であると考える。そ

はと考えるが、現在国のデジタルトランスマートフォーメーション推進計画の重点取組事項の一つとして、行政手続のオンライン化に係る整備を進めている。窓口に来られた住民に対する手続きの簡略化は、今後の課題として捉え、カードの普及状況を把握しながら、国の動向や先進事例等の情報を収集するなど、検討していきたい。

問 福祉ハイヤー事業では、利用券の印刷や発送、請求など事務事業の効率化を考え利用券を廃止しマイナンバーカードに移行する自治体もある。温泉入浴券等にも同じことが言えるが、わが町でも実施可能ではないか。

答 今後のカードの普及状況や利用に伴う設備投資などを考慮しながら将来の検討課題として捉えている。

問 離島住民に対するフエリー運賃割引事業については、その都度支所窓口で割引証の発給を受けなければならぬが、マ

イナンバーカードを利用してシステムを作ることでフェリーターミナルの窓口だけで手続き完了でき、効率化が図られるると考えられる。

問 関係先との連携の可能性なども検討する必要がある。

答 関係先との連携の可能性なども検討する必要がある。

問 政府は将来個人の検診情報をデジタル化し、受診記録や投薬情報も確認できるようにするという情報もある。そこで離島住民の健康管理を一元管理し、デジタル健康管理システムを作り、他の病院とのネットワークを

構築してほしいが。

答 町がシステムを作りネットワークを構築する

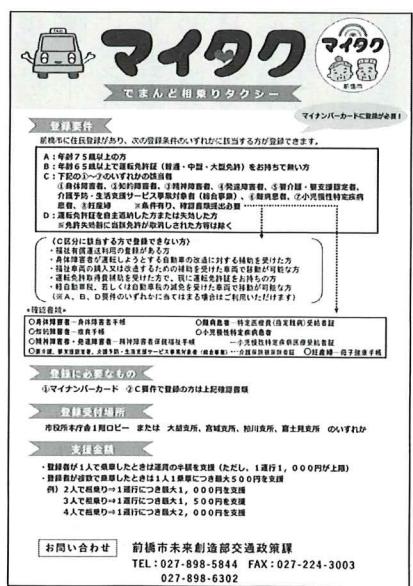
構築してほしい。

問 羽幌中学生による「羽幌町PRプロジェクト」という催しがあり、

観光資源の活用など街づくりについてさまざま

提案があった。ぜひとも実現させてやりたいが。

答 周知、PRなどにSNSなどの活用が有効であると考えている。まずは提案された生徒に対して回答したい。学校側と協議の上調整したい。



福祉タクシーはマイナカードで（前橋市）



村田 定人 議員

問

役場庁舎建替えの道筋は

答

基本構想の策定に向けて進める

一般質問
音声配信

建て替える焼尻小中学校

ふるさと納税

ふるさと納税は町にとって貴重な自主財源である。まだまだ寄附額を増やす努力をすべき。現地で寄附をしてもらいその場で返礼品を受け取る新たな方法が広がっている。道の駅などにふるさと納税の自販機を設置している自治体もある。返礼品も品物だけでなく、体験型の物やサービスの提供等、町に来ていただいた方にリピーターになつてもらえるような、観光に寄与する取り組みを考えては。

ゼロカーボンシティ

ここ数年1億4千5千円程度で推移している。現地で返礼品を直接渡す方法や体験型のサービス提供など、観光に寄与する取り組みの必要性も認識している。離島海鳥カイドや町内サイクルなど体験型の取り組みも実施しており、関係事業者と十分に協議しながら検討していく。自販機については、設置及び管理にかかるコストが高額になり、今後寄附額を伸ばしながら並行して先進事例を見ながら検討するものと考えている。

ゼロカーボンシティ

国や北海道が進めているゼロカーボンシティを宣言して、自主財源となるべく少なく抑えて事業展開し、雇用の場の確保により人口減少を食い止め、活気あるまちを目指すのもひとつ的方法と考えるが。

脱炭素社会の推進

については、その実現を目指し、先進事例の情報収集や共有を図りながら、必要となる取り組みや実現性について可能性を探つていきたい。ゼロカーボンシティ宣言は、今後の検討課題として捉え、必要性について判断していきたいと考えている。

役場庁舎の道筋

ハード事業においてはさまざまな問題があり、天売複合化施設、焼尻小中学校では令和6年度着工できるよう取り進めていくと思うが、どのような形で進めるのか。また、令和5年度の予算に何が反映されるのか。

天売複合化施設

については工事を先送りしたことにより、未実施だった建築確認申請等に係る費用を令和5年度当初予算に計上する。焼尻小中学校については、建替えの方針から、今後の整備と国の交付金の活用について協議を始めている。本工事に係る設計業務を早期に行う必要があり、今年度予算に地質調査を含む設計費を計上し、令和5年度の債務負担行為として行う予定。

役場庁舎の道筋

はさまざま問題があり、天売複合化施設、焼尻小中学校では令和6年度着工できるよう取り進めていくと思うが、どのような形で進めるのか。また、令和5年度の予算に何が反映されるのか。

耐震化の整備手法や、建替えする場合の場所等の基本的な考え方を整理し、基本構想の策定にかけて進めていく。数年は大型施設の建替え等が続くことを踏まえ、令和8年度以降の公共施設マネジメント計画を見直す中で検討していきたい。



昭和45年建設の羽幌町役場

金木 直文 議員



問

インフルワクチン高校生へも



一般質問
音声配信

答 医療費無償化の道筋を見据えて

新型コロナとインフル同時流行への備え

この冬は新型コロナとインフルエンザの同時流行が懸念されていることから、これまで以上にワクチン接種や感染予防の呼びかけ、発熱など諸症状がみられたときの行動など、町民への周知、広報が必要だ。同時流行に備えた対応は、過去2年間ほとんどインフルエンザの流行はない、免疫が低下している状況のため流行が懸念されている。町としては、高齢者を対象としてインフルエンザの予防接種を実施しており、昨年はワクチンの供給が少なく、希望者全員には接種できない状況であったが、今年は希望者全員に接種することができた。過去2年間この時期に言わゆるインフルエンザの感覚対策は、コロナと同様のことであるので、ワクチン接種以外にも基本的な感染対策の実施について、あらためて想起していく必要があると



新型コロナ感染予防ワクチン接種会場

インフルの予防接種

インフルエンザの発症防止と重症化予防を図るため、高齢者や子どもへの任意の予防ワクチン接種に対して助成を行っている。しかし、管内では高齢者でも無料にしたり、子どもでは高校生までを無料としている自治体もある。さらに、助成拡大をしてもらいたい。

高校生の年齢層への助成を実施する場合、ワクチン単価や接種を行う病院でも違いがあるが、50万円～60万円と試算し

ており、医療費の無償化の議論も踏まえた中で検討していただきたい。

高齢者の自己負担分の無料化の展望は、

ワクチンの供給が少なく、希望者全員に接種できなかつたり、無料化でさらに希望者が増えることも予想され、無料化に踏み切れない状況だ。

高校生までの無料化検討、結論の見通しは、

高校生への医療費の無料化への道筋が見えたところで方向性を出していただきたい。

医療機関への受診は発熱があつたり体調を崩した場合、医療機関側でどう対応しているのか、町で把握しているのか、具体的にはわからないうが、健康センターにも問い合わせがきているところであり、ていねいに説明して対応していただいている。

基本的な感染対策を道ホームページの陽性者登録センターの説明

道ホームページの陽性者登録センターの説明においては、これまでと同じであります。これまでと同様に、基本的な感染対策を想起してほしいと促していただきたい。



インフルエンザ感染予防ワクチン接種会場

道外行政視察報告

(文教厚生常任委員会)

本委員会が所管する教育・福祉に関する事項、本町と同じく離島を抱える自治体、今年新庁舎が建替えられた2つの自治体であったことから視察先を決定した。羽幌町にあらざまな課題解決のヒントを得るために11月14日から18日までの日程で、沖縄県石垣市、竹富町の両行政機関と民間事業者の施設を訪ね、視察・調査を行った。



石垣市議会の議場

複合化で利便性向上 竹富町役場新石垣庁舎

・竹富町・

竹富町は、八重山諸島に属する竹富島、小浜島、西表島などの9つの有人島と7つの無人島からなる町。人口4301人（11月現在）。役場庁舎は石垣市（島）にある。

新石垣本庁舎は、今年5月に海上交通の利便性などの観点から石垣市（島）に建替えた。事業費は約33億円。

新石垣本庁舎は、今年5月に海上交通の利便性などの観点から石垣市（島）に建替えた。事業費は約33億円。



竹富町役場のエントランス

最南端の私立小学校 各学年で行う平和教育

・海星小学校・

海星小学校では、各学年に

合った平和教育を実践しており、特に太平洋戦争末期、八重山で起つた「戦争マラリア」等を学習することで平和への関心を深めている。

訪問時は全校児童の前で羽幌町のPRと北海道の質問タイムも行われた。



全校児童の前で紹介される

テライトオフィスの利用や、まちコイン「まーる」の運営、公営塾の学び舎としても使われている。地域とつながる企画・運営も行っている。

農業の付加価値化 有機パイナップルの挑戦

・やえやまファーム・

土を耕すのに数年、そこから株を仕込んでから収穫まで2年の歳月がかかる。この間、農薬を使わないことから苦労も多い。日本で唯一の有機JIS認定パイナップル農場となつた。やえやまファームは循環型の6次産業に取り組んでおり、「地球に優しい農業」に今もチャレンジを続けていく。



有機パイナップル農場

石垣市は、沖縄本島から南西に430kmに位置し、沖縄県では沖縄本島と西表島に次ぐ3番目に大きな石垣島と、尖閣諸島とからなる。人口は4万9536人（11月現在）、面積は229・15km²。第三次産業が75・9%で最も多い産業区分である。

公営塾は、平成30年開校。

人づくりための公営塾 と勇気つけ教育の推進

・石垣市・

大学受験を目的とせず、社会に出たとき何處でも通用する人材（自立型人材）の育成を目的とする。講師には元教師、IT起業家、舞台演出家などの講師陣。講師には元教師、IT起業家、舞台演出家などの講師陣。型学習として、塾生（高校生）が自ら企画・実施した「漂着ゴミ問題解決を目指す！島そぞじプロジェクト」では掃除だけにとどまらず、プラスチックの製品化を目指し、クラウドファンディングで活動資金を集めることもあった。民間の学習塾と一線を画した

「学びと実践のキャンパス」。

人と島と、地域につながる日本最南端のイベント＆コワーキングスペース。企業のサ

コミュニケーションスペースを 活用した新たな取組み

・チャレンジ石垣・

文教厚生常任委員会

資産割を廃止へ

(11月21日開催)

◆国保税資産割の廃止

国民健康保険制度を持続可能な制度として運営するため、令和12年度までに全道での統一保険料を目指すとされている。そのため、5年度から8年度まで段階的に資産割を廃止する。

△主な質疑

【質問】資産割の廃止に伴い、他の所得、均等、平等の割合を調整する根拠は。

【回答】8年度に必要額を集められるように算出した。北海道が目安として提示している標準保険料率に沿つたもの。【質問】改定で保険料が増減する世帯はどうなるのか。

【回答】資産割がかかっている対象世帯は471世帯あり、概ね低所得層から中所得層では減額、中から高所得層で増額となる傾向がある。

【質問】保険料がどうなるのか、個別相談の対応は。

【回答】普段から隨時相談を受けている。



焼尻小中学校

6年度から着工

(12月14日開催)

◆焼尻小中学校の整備

今年度、耐力度調査を実施した結果、校舎・体育館のほぼ全棟で構造上危険な状態であると判明し、新校舎への建て替えを決めた。令和5年度に設計、6～7年度で着工する。

△主な質疑

【質問】建て替え場所の選定は、いつまでと考えているか。

【回答】プロポーザルを実施する2月ごろまでに決めたい。

【質問】天売、焼尻での大型工事の同時着工は可能なのか。

【回答】焼尻小中学校は早い時期から準備を開始したく、事業者を設計施工、一括で選考したいと考えている。

議員定数このまま

(12月20日開催)

◆議員定数このまま

昨年11月から協議してきた次期の議員定数について、現在の定数を維持していく方向でまとまつた。今年8月には町民へのアンケート調査も実施しながらの検討を行つてきただ。(調査結果は前号に掲載)

会議では現状維持と定数減とに分かれたが、現状維持が多い数となつた。

△議員の意見

△現状維持

【金木】(委員長)アンケート結果を見る限り、議員数が多いとする考えの人が多数とはならなかつた。全道の人口5000人台の町での議員数も11人としているのが平均的であり、現在6000人台の羽幌町で減らとするのはまだ早い。

【磯野】現在の羽幌町の人口、今回のアンケートの結果、過去の選挙結果からみても定数を減らす客観的な理由はないと考える。議会には各団体や各層の人たちから選ばれることで、多様な意見が出されるべきであり、今は定数を減らすよりもまずは、成り手不足の問題に取り組むべきだ。

【平山】定数を考えるに当たって何を根拠にすべきか見るものがなかつた。アンケート結果では半数がこのままといふものであつた。次期の4年間でまた検討していくべきだ。

【船本】アンケート結果から現状維持でよい。選挙では高得票でなくとも優秀な人もおり、定数の間口は広げておいた方がよい。

【逢坂】(副委員長)アンケート結果を見れば「現状でよい」と「少ない」で53%。管内の町で減らすと決めたところは羽幌町よりも小規模自治体であり、現在の11人は全道的にも決して多いわけではない。

【舟見】定数減を決めた管内の町とは人口 자체が違う。アンケート結果も参考に考え、現状維持である。

で返していくことができる。議会に対しても厳しい声も聞こえており、定数を減らすことでも議会改革の姿勢を示すべきである。

議会・行政改革特別委員会

【工藤】他町で減らす動きも出ている。町民の思いや定数11人の期間もかなり経過しているので、人口減少が続いている中では1人減が妥当。減ったとしても他の議員で力バーンながら、町民の声を吸い上げて活動できるだろう。

【小寺】町民の声を聞いて委員会活動や定例会の発言に生かしているので、定数を減らしたからといって大幅に変わるものではない。アンケート結果の記述部分では議会に対する不信意見もあり、半数はさほど気にしていないとしても、4割の人は減らすとしているのだから理にかなつてゐる。

【村田】管内の2町が減ったことを考慮すると、羽幌町も人口が減少しており、1人減としてよい。

【森】アンケート結果の53%は誤差の範囲程度で、周りから聞かれるのは定数が多いという声だ。議員は選挙を経て住民の負託を受けるのが必須。

中小企業者活性化支援会

企業振興を支援

(11月25日開催)

◆商工業の制度活用状況

【雇用促進助成制度】

*年度別助成金交付額	令和2年度 27万円
令和3年度	2事業者活用
補助決定額	60万円

【企業振興促進助成制度】

【離島観光振興等へ補助】

令和2年度	3事業者活用
補助決定額	344万円
令和4年度	1事業者活用

補助決定額

59万円



天売ウニまつり（令和元年）

【外国人技能実習生受入支援】

【1事業者3名に交付】

令和3年度	1事業者3名
補助決定額	90万円

【新規創業者支援事業】

【1事業者活用】

令和3年度	1事業者活用
補助決定額	2万円

【6次産業化促進事業】

【加工業設備投資に補助】

令和3年度	1事業者活用
補助決定額	268万円

【新規設備等へ補助】

【中小企業者持続化支援事業】

【新規設備等へ補助】

【質問】空き店舗活用の助成

実績がないが、制度内容の見直しが必要でないか。

【回答】新規創業者も活用できればとも考えているので、内容を検討していく。

羽幌町の魅力発信

(1月25日開催)

◆観光事業の現況と課題

【本年度の観光振興事業実績】

令和2年度	1事業者活用	27万円
令和3年度	2事業者活用	60万円
補助決定額		

【主な質疑】

【質問】新規創業者支援事業

の家賃補助期限は何年か。

【回答】事業開始から2年(24ヶ月)としている。

【質問】空き店舗活用の助成

実績がないが、制度内容の見直しが必要でないか。

年度以降に検討としているがどのように進めるのか。

【回答】温浴施設を改修してサンセットプラザの魅力向上を図りたい。専門家の意見等を参考にして将来の誘客に貢献できる改修方法を検討していく。

新型コロナ対策特別委員会

(10月11日開催)

地方創生臨時交付金申請予定事業の説明を受けた。今まで支援がなかつた貨物自動車運送事業者、土木建設事業者への支援事業が盛り込まれた。



はぼろ温泉サンセットプラザ

臨時会

(10月14日開催)

【一般会計補正予算】

国の地方創生臨時交付金等を活用して、経営強化、燃油価格高騰対策として支援する。

農業経営者強化事業の定年年齢の段階的な引き上げや、管理職として勤務する

上限年齢を定める役職定年制度等が導入される。

複雑高度化する行政課題へ的確に対応し、能力と意欲の

ある高齢期の職員を最大限活用しつつ、次世代に継承する。

5千円のクーポン券を配布

3411万円

【質問】いきいき交流センターの改修を次1歳ずつ段階的に引き上げる。